

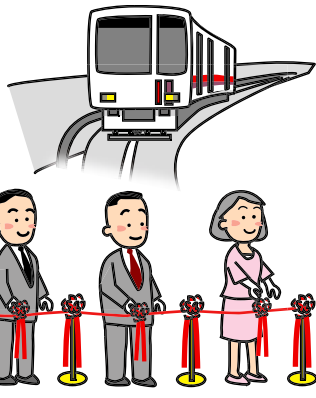
誘致すべきと考えるが、区の見解を伺う。  
また、防災対策や生涯学習の推進、地域経済の活性化についての取り組みを伺う。

【資産管理】旧千住児童館・老人館跡地と一括して事業の提案を求める事業プロポーザルにより、大学誘致を図っていく。  
体育館の地域開放については、大学側からの提案を求めている。

防災対策等については、避難所機能も含め、地域経済活性化、教育施策への寄与に関して提案を求め、連携を図っていく。

【問】待望の日暮里・舎人ライナーの開業が間近になった。区のイメージアップを図る最大のチャンスととらえ、開業記念事業に区を挙げて取り組むべきと思うが、区の見解を伺う。

【土木】日暮里・舎人ライナーの開業は、区のイメージアップを図る絶好の機会である。「日暮里・舎人ライナー開業記念事業調整委員会」を設置し、来年4月に舎人公園を会場にした開業記念イベントの開催を検討している。これを契機とし、区内外に対し、足立区のPRを行っていく。



「足立区イメージアップ大使」の任命等、情報発信の充実を！

【問】「足立区イメージアップ大使」を任命するなど、区内はもろろ区外を視野に入れての情報発信が不可欠だと思うが、見解を伺う。

また、ホームページの観光案内の内容の充実を図るべきと思うが、区の見解を伺う。

【産業経済】区外に向けて足立区のイメージを情報発信することとは極めて重要である。区出身の有名人を「足立区イメージアップ大使」に任命することは、大きなPR効果があると考え、先進事例も参考にしながら、導入の可能性を検討していく。

また、本年度から稼働した足立区観光交流協会ホームページの内容を一層充実していく。

併せて、区内を観光する方への情報提供と、区外への情報発信のツールとして、携帯電話用サイトを開設していく。

子ども医療費完全無料化の実施計画を伺う

【問】わが党は、以前より中学校3年生まで段階的に医療費の完全無料化を実施すべきだと、再三にわたり要望してきたが、「子ども医療費完全無料化」に対する今後の実施計画を伺う。

【子育て】医療費の完全無料化は、今年の10月1日を予定している。条例改正後、7月半ばに対象者5万人の保護者に医療証交付申請書を郵送する。期間内に申請した場合、医療証は9月下旬に郵送する予定である。  
なお、申請に基づいて行う事業なので、あだち広報「区のホームページ」を通じて区民への周知を徹底していく。

無料妊婦健診の回数拡大を

【問】我が党は一貫して無料妊婦健診の回数拡大を求めてきたが、足立区でも無料健診拡大の実施を望む声が大変多い。区として、早急に実施するべきと思うが、見解を伺う。

【衛生】健康で安全なお産のために、妊婦健康診査の公費負担を5回に拡大していきたいと考えている。



子どもの食育運動の展開を

【問】「小児メタボリックシンドローム」が問題になっており、食を通じた子ども育成が強く求められている。より一層の食育運動の展開が必要と思うが、区の見解を伺う。

また、「小児メタボリックシンドローム」対策をどのように推進していくのか伺う。

【衛生】食育キッズフレーズを掲載したリーフレットを全児童・生徒等に配布したほか、「足立区食育推進計画」を学校や食品・医療関係団体等に送付した。事業用封筒にも食育推進のフレーズを印刷するなど、あらゆる媒体を使って周知を図っている。

「小児のメタボリックシンドローム」対策については、「足立区食育推進計画」を展開するほか、学校保健会の活動でも生活習慣病予防に取り組んでいく。  
高齢者ボランティア制度をぜひ導入すべき

導入すべき

【問】厚生労働省は高齢者ボランティア制度を全国に普及させていく方針を決めた。ボランティアで得たポイントは、介護保険料や介護サービス料のほか、他のボランティアへの謝礼として使える等が考えられている。この制度により、高齢者の閉じこもりや孤立を防ぎ、介護予防に広がりが出てくると考える。

また、保険料の支出を抑えることにも大いに期待ができると考えるが、区の見解を伺う。

【福祉】平成19年度から、全国の区市町村が介護支援ボランティア制度を各自自治体の創意工夫で実施できることになった。高齢者の閉じこもりや孤立を防ぐとともに、保険料の支出抑制につながるかと考えている。

【問】足立区全体の温室効果ガス排出削減を、地域推進計画を取り入れ、温室効果ガス排出量の現状把握、将来推計、削減目標の設定等、明確に打ち出すべきと思うがどうか。

【環境】温室効果ガスの排出量の算定については、23区共同事業として算定手法が開発された。この手法を活用して、現状分析を進めていくと共に、本年度策定予定の第二次環境基本計画において、温室効果ガスの将来推計と削減目標を具体的な数値として盛り込み、区民・事業者も含め対策を進めていく。

CO<sub>2</sub>削減のために広範な区民運動を推進すべき

【問】温暖化問題は、区民一人ひとりが主人公である。区民総がかりで、家庭で簡単に実行できる省エネ対策などCO<sub>2</sub>削減の

ための広範な区民運動を展開すべきだと思うが、区の見解を伺う。

【環境】現在、区では「チームマイナス6%」の国民運動に登録し、様々な温暖化防止のための区民活動を進めている。特に家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出削減対策として、今年度から区のホームページを使った環境家計簿普及事業を実施する。

今年度も、さらに多くの区民の参加を促す一斉キャンペーン事業を推進し、継続した温暖化対策につなげていく。

放課後子ども教室の取り組みを伺う

【問】現在モデル校として5校で取り組まれているが、今後の取り組みを伺う。

また、現在実施している学校は、長期休暇の取り組みはない。長期休暇期間も実施できるように検討すべきと思うが、区の見解を伺う。

【教育長】児童館がなかったり学童保育の待機児の多い地域の学校から、順次放課後子ども教室を実施するとともに、既存の室を実施するとともに、既存の学童保育事業等との統合や学習機能の強化を検討していく。

長期休業中の対応についても、諸条件が整ったところから実施する方向で検討していく。

【問】区長が公約した次の事項についてどのように実施していくのか。少人数学級編成の実施、介護保険料の減額措置、小児緊急医療の夜間・休日診療を午前0時まで延長、妊婦健診の現在2回から5回への回数増【教育長】従来の少人数指導に加え、小学校低学年における少人数学級の実施について、都教育委員会に要請していく。

### 日本共産党足立区議団

## 区民の生活に目を向け 増税負担増の軽減図れ



共産党 鈴木けんいち 議員

【福祉】「介護保険のサービスを受けなかった元高齢者に対する保険料の一部お返し」について、なるべく早いうちにスキーム(具体策)を報告したい。  
【衛生】医師会の協力を得ながら早期実現を目指し努力していく。五者協議会の作業部会の検討を踏まえ、対応していく。増税による負担増の痛みを和らげる施策を実施せよ  
【問】定率減税の廃止と年金課税の強化で今年も約15億円の増

税が区民を襲い、連動して国保料や公営住宅家賃が上がる区民もいる。わが党はこれまで増税に反対し、年1万2千円の「(仮称)痛みやわらげ手当」を支給して負担を軽減するよう提案してきた。いまこそ痛みを和らげる何らかの施策を実施する必要があると思うがどうか。都は都民税の免除を検討しているが、区も区民税の免除を実施する考えはないか。  
【区民】平成18年度から実施された公的年金等控除の見直しなどは、今後の持続可能な制度の構築のため広く薄く負担を求めらるものである。  
また、定率減税の廃止は、景気対策のために導入された税負担の軽減を、従前の税負担に戻すことが目的である。区民税の免除の実施については考えていない。  
保育料の値上げを中止せよ  
【問】来年度から実施予定の保育料の値上げを中止して子育てを支援する考えはないか。  
【子育て】「足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会」の提言を受けて決定された、適正な保育料と考えている。平成19年度で激変緩和期間が終了するため、20年度より本則の保育料基準表を適用する予定である。

